

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、個人消費や生産で弱い動きがみられたものの、企業業績の回復等を背景とした設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善が下支えとなって緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国で堅調な経済指標のもと景気回復が継続し、欧州では債務問題等の懸念材料が存在するものの、総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、中国や新興国経済の成長が鈍化しているほか、米国の金融緩和縮小による影響など先行きについては、不透明な状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や出雲大社遷宮効果の反動に加えて、天候不順も影響し、個人消費が低調に推移しましたが、引き続き堅調に推移する公共投資に加え、改善傾向が続く雇用情勢を背景に県内経済は総じて持ち直しの動きが続きました。一方、駆け込み需要の反動が長引いていることに加えて、円安進行や資源価格が高止まりするなか、燃料費や原材料コストの上昇が今後の企業収益や景気の先行きに影響を及ぼすことが懸念されています。

そのような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、有価証券利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことに加え、その他経常収益及び役員取引等収益も増加したことから、前年同期比2億72百万円増加の94億47百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことに加え、営業経費等も減少したことから、同11億27百万円減少の70億5百万円となりました。その結果、経常利益は同13億98百万円増加の24億41百万円、中間純利益は同11億80百万円増加の18億33百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に前連結会計年度末比61億円増加の6,801億70百万円となりました。有価証券は、地方債と社債が減少した一方で国債やその他の証券が増加した結果、同178億91百万円増加の2,129億99百万円となりました。預金は、法人預金等が減少した一方で公金預金等が増加した結果、同41億24百万円増加の8,871億28百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度 中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益	9,902	9,175	9,447	18,919	18,053
連結経常利益	1,085	1,043	2,441	1,955	2,736
連結中間純利益	505	653	1,833	—	—
連結当期純利益	—	—	—	993	1,584
連結中間包括利益	△951	855	3,666	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,952	1,150
連結純資産額	33,471	42,757	47,310	42,138	44,005
連結総資産額	894,634	923,725	966,770	932,833	962,723
1株当たり純資産額	353円77銭	452円18銭	500円99銭	445円62銭	465円78銭
1株当たり中間純利益金額	5円35銭	6円92銭	19円44銭	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	10円52銭	16円79銭
連結自己資本比率（国内基準）	11.54%	11.32%	11.00%	11.38%	10.95%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しております。

■中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
現金預け金	42,732	41,713
有価証券	204,543	212,999
貸出金	644,831	680,170
外国為替	584	504
劣後受益権	10,443	10,162
その他資産	4,049	3,133
有形固定資産	11,082	10,852
無形固定資産	2,932	2,253
退職給付に係る資産	—	3,592
繰延税金資産	3,799	1,187
支払承諾見返	4,179	3,979
貸倒引当金	△5,442	△3,763
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	923,725	966,770

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
預金	852,950	887,128
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー及び売渡手形	59	64
借入金	6,836	10,348
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,799	8,856
賞与引当金	452	469
退職給付引当金	1,732	—
退職給付に係る負債	—	1,596
偶発損失引当金	177	234
睡眠預金払戻損失引当金	22	30
販売促進引当金	12	14
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,179	3,979
負債の部合計	880,967	919,460

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,847	27,022
自己株式	△510	△530
株主資本合計	39,850	42,005
その他有価証券評価差額金	1,856	3,269
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	965	963
退職給付に係る調整累計額	—	987
その他の包括利益累計額合計	2,822	5,220
少数株主持分	84	84
純資産の部合計	42,757	47,310
負債及び純資産の部合計	923,725	966,770

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
経常収益	9,175		9,447	
資金運用収益	6,539		6,946	
(うち貸出金利息)	(5,331)		(5,291)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,105)		(1,555)	
役務取引等収益	1,310		1,335	
その他業務収益	259		46	
その他経常収益	1,066		1,118	
経常費用	8,132		7,005	
資金調達費用	646		627	
(うち預金利息)	(429)		(383)	
役務取引等費用	672		686	
その他業務費用	205		36	
営業経費	5,778		5,589	
その他経常費用	829		64	
経常利益	1,043		2,441	
特別利益	—		382	
その他の特別利益	—		382	
特別損失	21		17	
固定資産処分損	8		7	
その他の特別損失	13		9	
税金等調整前中間純利益	1,021		2,806	
法人税、住民税及び事業税	183		311	
法人税等調整額	182		663	
法人税等合計	366		975	
少数株主損益調整前中間純利益	655		1,831	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2		△2	
中間純利益	653		1,833	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	655		1,831	
その他の包括利益	200		1,835	
その他有価証券評価差額金	198		2,051	
繰延ヘッジ損益	0		△0	
退職給付に係る調整額	—		△217	
持分法適用会社に対する持分相当額	1		1	
中間包括利益	855		3,666	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	853		3,668	
少数株主に係る中間包括利益	2		△2	

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当中間期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
中間純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	401	△0	400
当中間期末残高	9,061	6,452	24,847	△510	39,850

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	—	2,606	81	42,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							△235
中間純利益							653
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	200	0	15	—	215	2	217
当中間期変動額合計	200	0	15	—	215	2	618
当中間期末残高	1,856	0	965	—	2,822	84	42,757

当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,021	2,806
減価償却費	666	677
貸倒引当金の増減(△)	304	△1,445
持分法による投資損益(△は益)	△17	△20
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△4
偶発損失引当金の増減(△)	9	△16
資金運用収益	△6,539	△6,946
資金調達費用	646	627
有価証券関係損益(△)	△641	76
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	7
貸出金の純増(△)減	△1,869	△6,099
預金の純増減(△)	△13,064	3,123
コールローン等の純増(△)減	33	—
コールマネー等の純増減(△)	1,562	△2,744
外国為替(資産)の純増(△)減	△4	△42
外国為替(負債)の純増減(△)	4	0
資金運用による収入	6,798	6,847
資金調達による支出	△909	△637
その他	2,692	1,082
小計	△9,320	△3,961
法人税等の支払額	△148	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,836	△65,182
有価証券の売却による収入	37,707	42,701
有価証券の償還による収入	2,816	7,709
有形固定資産の取得による支出	△263	△95
その他の資産の取得による支出	△31	△51
その他の資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,607	△14,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△236	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,312	△19,411
現金及び現金同等物の期首残高	68,045	61,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,732	41,713

注記事項

(当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで))
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 1社
会社名
株式会社とりぎんカードサービス
(連結の範囲の変更)
鳥銀ビジネスサービス株式会社は、平成26年9月24日に清算を結了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2)非連結子会社
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2)持分法適用の関連会社 3社
会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
(3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法
株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額

及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,073百万円(前連結会計年度末は3,726百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定

連結情報

引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」（P26）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

		(単位：百万円)
	区分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	①非上場株式（*1）（*2）	1,822
	②組合出資金（*3）	137
	合計	1,959

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

500.99円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額
(算定上の基礎)

中間純利益

普通株主に帰属しない金額

普通株式に係る中間純利益

普通株式の期中平均株式数

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35

項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が78銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,005	169	9,175	-	9,175
(2)セグメント間の内部経常収益	13	4	18	△ 18	-
計	9,019	174	9,194	△ 18	9,175
セグメント利益	1,038	4	1,043	0	1,043
セグメント資産	923,138	1,420	924,558	△ 833	923,725
セグメント負債	880,625	1,176	881,802	△ 834	880,967
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	-	666
資金運用収益	6,508	37	6,546	△ 6	6,539
資金調達費用	646	6	652	△ 6	646
持分法投資利益	17	-	17	-	17
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294	-	294	-	294

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△833百万円は、セグメント間債権債務消去△833百万円であります。
- セグメント負債の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,275	171	9,447	-	9,447
(2)セグメント間の内部経常収益	14	5	19	△19	-
計	9,289	176	9,466	△19	9,447
セグメント利益又は損失（△）	2,444	△3	2,441	0	2,441
セグメント資産	966,160	1,497	967,658	△887	966,770
セグメント負債	919,092	1,255	920,347	△887	919,460
その他の項目					
減価償却費	676	0	677	-	677
資金運用収益	6,919	33	6,953	△7	6,946
資金調達費用	627	6	634	△6	627
持分法投資利益	20	-	20	-	20
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147	-	147	-	147

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円あります。
- セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円あります。
- セグメント負債の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円あります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円あります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

連結情報

(関連情報)

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,344	2,191	1,639	9,175

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,313	1,614	2,519	9,447

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	13	—	13

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	7	—	7

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

該当事項はありません。

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	658	770
延滞債権額	13,136	10,990
3ヵ月以上延滞債権額	70	71
貸出条件緩和債権額	2,527	1,466
合計	16,392	13,299